

- 検証から一, 大阪母性衛生学会雑誌, 48(1), 48-53, 2012.
- 2) 和木明日香、浅見恵梨子、上田恵子、小澤淳子、早川和生：院内助産を遂行できる助産師の能力に関する研究－英国のバーシング・センター助産師への質問紙調査から一, 大阪母性衛生学会雑誌, 48(1), 54-58, 2012.
 - 3) 浅見恵梨子、和木明日香、上田恵子、上野恭裕：院内助産所の組織構造に関する研究－英国の Birthing Centre の検証から一, 大阪母性衛生学会雑誌, 48(1), 41-44, 2012.
 - 4) 浅見恵梨子、和木明日香、上田恵子：英国の草創期にあるバーシング・センターを視察して, 千里金蘭大学紀要, 2012.
 - 5) 西村由実子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴：近畿圏の保健師における HIV/AIDS 業務の苦手意識と HIV 検査相談の現状に関する研究, 日本公衆衛生雑誌 (投稿中), 2013.

2. 学会発表

(国内)

- 1) 西村由実子、岩井美詠子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴：近畿圏の保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究, 日本エイズ学会, 2012年, 横浜.
- 2) 和木明日香、日高庸晴、西村由実子：多様なセクシュアリティ理解促進にむけて－近畿圏保健師のセクシュアリティ理解の現状・教育プログラム実施の取り組みを基に－, 第33回日本看護科学学会学術集会, 2013年, 大阪.

西村 由実子 ※平成23年度研究分担者

1. 論文

(和文)

- 1) 木原正博、西村由実子、加藤秀子、木原雅子：先進国における早期梅毒流行の再興とその背景要因について, 日本性感染症学会誌, 22(1), 30-39, 2011.

- 2) 西村由実子、日高庸晴：日本の就労成人男性における HIV/AIDS 関連意識と行動に関するインターネット調査, 日本エイズ学会誌, 15(3), 183-93, 2013.
- 3) 西村由実子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴：近畿圏の保健師における HIV/AIDS 業務の苦手意識と HIV 検査相談の現状に関する研究, 日本公衆衛生雑誌 (投稿中), 2013.

2. 学会発表

(国内)

- 1) 西村由実子、日高庸晴：就労成人男性および大学生を対象としたインターネットによる行動科学的 HIV 予防介入の実施可能性の検討に関する研究, 日本エイズ学会, 2011年, 東京.
- 2) 西村由実子、岩井美詠子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴：近畿圏の保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究, 日本エイズ学会, 2012年, 横浜.
- 3) 和木明日香、日高庸晴、西村由実子：多様なセクシュアリティ理解促進にむけて－近畿圏保健師のセクシュアリティ理解の現状・教育プログラム実施の取り組みを基に－, 第33回日本看護科学学会学術集会, 2013年, 大阪.

松高 由佳

1. 論文

(和文)

- 1) 品川由佳、兒玉憲一、中岡千幸：中国地方の大学院生・初心者の臨床心理士のスーパーヴィジョン経験に関する研究, 広島大学心理学研究 10, 147-158, 2011.
- 2) 松高由佳：セクシュアリティに関する心理療法師の臨床的・バイアス, 心理学研究の新世紀 4 臨床心理学 (深田博己監、岡本祐子・兒玉憲一編), ミネルヴァ書房, 169-179, 2012.

- 3) 佐々木掌子、平田俊明、金城理枝、長野香、梶谷奈生、石丸徑一郎、松高由佳、角田洋隆、柘植道子、葛西真記子：アメリカ心理学会（APA）特別専門委員会における「性指向に関する適切な心理療法的対応」の報告書要約，心理臨床学研究，30，763-773，2012.
- 4) 松高由佳、日高庸晴：カウンセラーのセクシュアリティへの理解や教育を受けた経験に関する検討—面接調査を通じて—，広島文教女子大学心理臨床研究，3，18-23，2012.
- 5) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴：Men who have Sex with Men（MSM）における HIV 感染予防行動を妨げる認知に関する検討，日本エイズ学会誌，15(2)，134-140，2013.
- 6) 松高由佳、長野香：ホルモン療法の医学的リスクに関する概要，トランスセクシュアル、トランスジェンダー、ジェンダーに非同調な人々のためのケア基準，世界トランスジェンダー・ヘルス専門家協会（WPATH），第7版日本語版，中塚幹也・東優子・佐々木掌子（監訳），2014（印刷中）.
- 7) 松高由佳：援助職の「セクシュアリティ」についての価値観がセラピーに及ぼす影響，セクシュアル・マイノリティへの心理的援助，針間克己・平田俊明（編著），岩崎学術出版，印刷中，2014.

2. 学会発表 （国内）

- 1) 松高由佳、日高庸晴：カウンセラーの同性愛・性同一性障害に関する理解や教育を受けた経験に関する予備的検討，中国四国心理学会第68回大会，2012年，広島.
- 2) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴：MSMにおけるセィファーセックスを妨げる認知のタイプに関する検討，第26回日本エイズ学会学術集会・総会，2012年，横

浜.

- 3) 松高由佳、日高庸晴：学生相談カウンセラーにおける同性愛の相談に対する態度—同性愛の友人・知人の有無とケース対応経験との関連—，中国四国心理学会第69回大会，2013年，山口.
- 4) 松高由佳、喜花伸子、内野悌司、日高庸晴：カウンセラーの HIV に関する知識と相談対応への態度との関連—MSMを対象とした心理的支援の観点から—，第27回日本エイズ学会学術集会・総会，2013年，熊本.

古谷野 淳子

1. 論文 （和文）

- 1) 松高由佳、古谷野淳子、桑野真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴：Men Who have Sex with Men(MSM)における HIV 感染予防行動を妨げる認知に関する検討，日本エイズ学会誌，15(2)，134-141，2013.
- 2) 古谷野淳子：セクシュアリティ，がんとエイズの心理臨床，矢永由里子・小池真規子編，122-128，創元社，2013.
- 3) 古谷野淳子，松高由佳，桑野真澄，早津正博，西川歩美，星野慎二，後藤大輔，町登志雄，日高庸晴：「その瞬間」に届く予防介入の試み—MSM 対象の PCBC(個別認知行動面接)の検討—，日本エイズ学会誌（投稿中）.
- 4) 古谷野淳子：HIV 感染症とゲイ・バイセクシュアル男性への心理臨床，セクシュアル・マイノリティへの心理的援助，針間克己・平田俊明編著，岩崎学術出版社。（印刷中）

2. 学会発表 （国内）

- 1) 古谷野淳子、松高由佳、小楠真澄、後藤大輔、中村文昭、日高庸晴：MSM 対象の対面型 HIV 予防介入プログラムの予備的検討—プログラムに対する動機付けや受容性への

関連要因, 第 26 回日本エイズ学会学術集会,
2012 年, 横浜.

- 2) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴：MSM におけるセイファーセックスを妨げる認知のタイプに関する検討, 第 26 回日本エイズ学会学術集会, 2012 年, 横浜.
- 3) 山中京子、古谷野淳子、早津正博、神谷昌枝、石川雅子：ブロック拠点、中核拠点、一般病院別のカウンセリング体制の現状および課題の検討—過去 5 年間の調査研究結果の総合的分析より—, 日本エイズ学会, 2013 年, 熊本.
- 4) 早津正博、古谷野淳子：新潟大学医歯学総合病院における HIV 感染症患者のメンタルヘルスの状況—GHQ30 の継続的測定から, 日本エイズ学会, 2013 年, 熊本.

II. 分担研究報告

学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究

研究代表者：日高 庸晴 (宝塚大学看護学部)
研究協力者：星野 慎二 (特定非営利活動法人 SHIP)・・・2～3 年目
川目 漱一郎 (特定非営利活動法人 SHIP)・・・2 年目
桑野 真澄 (九州大学病院精神科神経科)・・・1 年目
吉永 亮治 (tss 福岡)・・・1 年目

研究要旨

MSM を対象にしたインターネット調査によれば、MSM が思春期を迎える学齢期に学校教育の場において性的指向をはじめとするセクシュアリティ教育や男性同性間における HIV 予防教育はほとんど実施されていないこと、性的指向の自覚やいじめ被害、自殺を考えたことなどメンタルヘルスと関連があるライフイベントが集中して発生していることが明らかになっている。また、HIV 陽性者と陰性者を比較した分析によれば、陽性者におけるいじめ被害割合が高率であることも再現性のある結果として示されている。これらの研究知見から導き出される一つの推察は、学校での生きづらさや性的指向への無理解や誤解、差別や偏見などに起因・関連した抑うつや孤独感、低い自尊心によるメンタルヘルスの不調があり、一連の不調が HIV 感染予防行動の阻害要因となっているということであろう。よって、成人後の MSM のみを予防対策の対象とするのではなく、男性同性間の HIV 感染予防対策をルートワーク的に解決するためには、学校教育が担う役割と責任は大きいと考えられる。そのためには、セクシュアリティに関して教員自身が正しく理解すると共に、当該児童・生徒に対して適切に支援・援助することが不可欠である。本研究では 3 年間を通じて教員の意識調査・教職員研修・自治体連携を行った。

教員調査は 6 自治体から 5,979 部の有効回答を得た。主な結果として、全体の 62.8～73.0%が学校教育で同性愛や性同一性障害について教える必要性を認識している一方、実際に授業で取り扱った経験は 13.7%であった。また、教職員を対象にしたワークショップ型研修には研究 2～3 年目に 9 回（参加者 348 人）実施し、セクシュアリティ理解と支援・援助スキル習得の一助とした。

A. 研究目的

わが国の HIV/AIDS 対策における喫緊の課題である MSM の対策や当該集団の若年時からの予防的保健行動の促進に寄与するためには、セクシュアルマイノリティを取り囲む学校環境の変容が必要であると考えられる。MSM が思春期を迎える時期に、学校教育現場においてセクシュアリティに関する情報提供や男性同性間における HIV 感染予防教育がほとんどないこと、性的指向の気付きや自殺を考えたこと、男性との初交経験

など様々なライフイベントが集中して発生していることが研究代表者らのこれまでの研究によって再現性のある調査結果として示されている。男性同性間の HIV 感染予防を推進するためには、学齢期初期からの適切な教育環境が必要であり、HIV 感染リスク行動の背景に関連する要因の発生防止とその対策のために、教育現場が担う役割は大きい。MSM に配慮した HIV 予防教育の推進やセクシュアルマイノリティに関する適切な情報提供と支援を担うことが出来るよう、その環境

整備に資するために、教育現場への働きかけを行った。

B. 研究方法

【1年目】教育現場におけるMSMを含むセクシュアルマイノリティ理解とHIV予防教育の推進に資するために、教員の性的指向や性同一性障害に関する意識／認識／対応経験についての実態を明らかにすることを目的に、東日本A市、西日本B市、西日本C市、西日本C県の教員（教諭と講師を合わせて教員とした）を対象に、教育委員会および校長会の協力あるいは人権教育に関する教員の研究会の協力を得て無記名自記式質問紙調査を実施した。

【2年目】教員の性的指向や性同一性障害に関する意識／認識／対応経験に加えて、HIV/AIDSに関する授業時の教示内容や教示に際して感じる苦手意識等について明らかにすることを目的に、西日本D市および東日本E県の教育委員会および教科研究会の協力を得て、無記名自記式質問紙調査を実施した。また、当該児童・生徒の対応改善の一助となることを目指し、セクシュアルマイノリティへの理解や受容的な態度の涵養を目的にした教職員研修を企画・実施した。

【3年目】研究1～2年目に実施した教員調査のデータを統合し、再度詳細な分析をした。また、研究2年目同様に教職員対象の研修を実施した。さらに自治体連携として神奈川県下と横須賀市との取り組みを試みた。

（倫理面への配慮）

質問紙調査実施にあたっては、宝塚大学看護学部研究倫理委員会による研究計画の審査・指針に基づき研究を実施した。

C. 研究結果

【1～3年目】1年目の質問紙回収数は4,293部であり有効回収率は61.7%であった。2年目の質問紙回収数は1,686部であり有効回収率は58.9%であった。3年目にこれらの6自治体分の回答データを一括し、再分析した(5,979部)。その結果、

基本属性は、男性51.0%、女性48.4%、無回答0.6%であった。教員の年代は20代18%、30代18%、40代24%、50代以上は35%であった。全体の平均年齢は43.4歳(SD=11.5)、経験年数は20～29年が27.8%、30年以上が26.3%であるが、中間の10～19年は16.5%とやや少なく、0～9年は27.5%であった。教員としての平均経験年数は19.8年(SD=11.9)であった。出身養成機関は大学が76.6%を占め、職種は教員が79.4%、養護教諭が10.8%であった。主な結果は以下の通りである。

LGBTについて授業で取り扱う必要性

教育現場における健康教育情報の取り扱いの必要性について尋ねた。同性愛について教えることの必要性の認識は全体の62.8%であり、性同一性障害については73.0%であった。一方、HIV/AIDSは94.3%、性感染症は93.6%であり、その認識割合に大きな違いがあった。

同性愛や性同一性障害について授業で取り扱った経験

「同性愛」「性同一性障害」については、授業中に取り扱った経験は、全体で13.7%であり、必要性の認識に対して低率であった。授業で取り扱ったことがない理由としては、「教える必要性を感じる機会がなかった」42.3%、「同性愛や性同一性障害についてよく知らない」26.1%、「教科書に書かれていない」19.1%、「教えたいと思うが教えにくい」19.1%、「学習指導要領に書かれていない」15.2%と続いた。

LGBTの子どもとの関わり経験

生徒との関わり経験について尋ねたところ、「妊娠」34.2%、「性被害」32.1%、「性感染症」17.0%であったのに対し、「同性愛」7.5%、「性同一性障害」11.9%であった。セクシュアルマイノリティの児童・生徒は可視化されることが比較的困難であると考えられており、一般に考えられている通り、不可視な存在としての現状が反映され

た結果と言える。

同性愛と性同一性障害についての認識

全体の 5.7%は「同性愛は精神的な病気のひとつだと思う」と捉え、25.0%は「わからない」と回答しており、性的指向に関する正しい知識が浸透していないことがわかった。全体の 38.6%は「同性愛になるか異性愛になるか、本人の希望によって選択できる」と考え、32.8%は「わからない」と回答した。セクシュアルマイノリティの児童・生徒に対応する際に最低限備えておくべき最も基礎的な知識さえ、圧倒的に欠如している現状であった。

同性愛と性同一性障害に関する社会的理解についての認識

全体の 69.1%は「世の中の多くの人は、同性愛に対して偏見を持っていると思う」と認識し、性同一性障害においては 59.3%が同様に捉えていた。また、25.5%は「正直な気持ちとして、同性愛のことは理解出来ない気がする」、15.2%は「正直な気持ちとして、性同一性障害のことは理解出来ない気がする」と回答した。実際の社会生活に関係する内容としては、32.3%が「自分の上司が同性愛者だとわかったら、抵抗を感じると思う」と答えた。

性教育や健康教育内容の学び経験

出身養成機関において「同性愛」「性同一性障害」について指導法や対応策に関して学んだ経験割合は、「同性愛」7.5%、「性同一性障害」8.1%と低率であった。一方、「いじめ」31.3%、「不登校」29.4%、「自傷行為」19.4%であり、セクシュアルマイノリティに関する学びの機会が不足していることが示唆された。教員になってからの研修（民間・公的機関の両方を含む）では「不登校」71.0%、「いじめ」68.9%、「薬物乱用」63.0%である一方、「同性愛」22.5%、「性同一性障害」26.2%であり、セクシュアリティに関する学び経験割合は概して低かった。

調査結果の還元

研究3年目に教員調査集計結果のフィードバックを主たる目的に、結果の概要をまとめたリーフレットと性の多様性を理解するための啓発ポスターを開発・制作した。リーフレットは1万5千部制作し、調査協力自治体を中心に配布した。このリーフレットは教員研修の講義資料としても活用されている。啓発ポスターはNPO法人SHIPと連携のもと制作し、神奈川県下の学校や公共施設を中心に950部掲出した。

教職員研修

2～3年目に実施した教職員研修は講話型とセクシュアルマイノリティ当事者がファシリテータを務めるワークショップ型の2形態で実施した。講話型研修は調査協力自治体・教科研究会等を通じて周知・開催した。ワークショップ型研修はNPO法人SHIPと共同で研修プログラムを開発し、神奈川県内の県立高校の教職員を対象に、人権研修の一環として実施した。本稿ではワークショップ型研修の結果のみ報告する。研究2年目に4回、3年目に5回の研修を実施し、総計348人の参加を得た（1年目195人、2年目153人）。

自治体連携

自治体との連携においては、研究班とNPO法人SHIPとの協力により、神奈川県性的マイノリティ人権・教育推進連絡会議を組織し、研究2年目と3年目に1度ずつ神奈川県下の自治体担当者と共に意見交換をした（1年目6自治体、2年目5自治体）。また、横須賀市では研究班等の働きかけにより「性的マイノリティ関係課長会議」が設置され、人権男女共同参画課長、児童相談所長、こども育成部・こども青少年支援課長、保健所健康づくり課長、教育委員会生涯学習課長、教育指導課長、支援教育課長と研究者が、実施可能な支援策について意見交換・検討を行った。

D. 考察

【1～3年目】3年間の研究期間中に6自治体の教育委員会や教科研究会の協力を得て5,979人の教員が認識・経験するセクシュアルマイノリティに対する意識や対応経験などの実態を明らかにすることが出来た。自治体や教育委員会・教科研究会と協力関係を樹立したうえで、教員を対象にしたセクシュアルマイノリティに関する調査研究は初めての試みであり、筆者の知る限り類似の研究は国内にこれまでにない。一般に、性同一性障害に対しての日本社会の受け容れは以前より進んでいるように思われ、教育現場においてもその取り組みがされるようになってきている。それらを反映してか、研修を実施した自治体においても性同一性障害の児童・生徒への対応方法について関心を持たれることが多かったように思う。それに比して性的指向についての理解や取り組みは概して遅れており、その実態は教員調査の結果にも表れていた。

自治体や教科研究会との継続した関係性を今後も保ちながら、セクシュアルマイノリティ支援や人権教育といった視点によりMSMにおけるHIV予防対策を推進していくことが、現在の学校教育環境で現実的に実施可能な取り組み方法であろう。

一方、研究開始にあたっていくつかの自治体と交渉を重ねたが、多くの場合研究課題それ自体に難色を示され、その難色そのものがMSMに対する社会的反応であるとも解釈可能であり、当該研究の取り組みの必要性を示す根拠であると考えられた。

E. 結論

MSMにおけるHIV感染予防の推進を図るため、リスク行動の背景要因の根幹に関わると考えられる生育歴や、それに大きく関与する学校現場の変容を視野に入れた取り組みを行った。教育現場への働きかけは10代のMSMのHIV予防行動に即効性がある対策になることもあれば、彼らの成人後にHIV感染リスク行動を軽減させ、予防的保健行動の実践に影響を与えることもあると考

えられる。本研究は学校教育現場への働きかけを行い、一定の成果を得ることが出来たと考えられる。

F. 研究発表

1. 論文

(英文)

- 1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M: Ecstasy(3,4-methylenedioxymethamphetamine) use among Japanese rave population, *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, 67, 12-19, 2013.
- 2) Hidaka Y, Don Operario, Tsuji H, Takenaka M, Kimura H, Kamakura M, Ichikawa S: Prevalence of sexual victimization and correlates of forced sex in Japanese men who have sex with men, *Plos One* (under review)
- 3) Matsutaka Y, Uchino T, Kihana N, and Hidaka Y: Knowledge about sexual orientation among student counselors: a survey in Japan, *International Journal of Psychology and Counseling* (under review)

(和文)

- 1) 日高庸晴: 思春期の健康問題に決定的に関与する性的指向, *精神科治療学*, 26(05), 537-544, 2011.
- 2) 日高庸晴: セクシュアリティについて、みまもるつながるうけとめるII学校における自殺リスクの認知とその対応に関する調査報告, 大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター, 89-93, 2011.
- 3) 津田聡子、日高庸晴、高田哲: 自閉症スペクトラム障害のある子どもに対する性教育のあり方と、教員の意識についての一考察, *ARTES*, 26, 101-116, 2012.
- 4) 日高庸晴、星野慎二: みんなと同じ恋愛ができないーセクシュアルマイノリティと思春期、中高生のためのメンタル系サバイバルガイド (松本俊彦=編), 日本評論社, 49-54, 2012.
- 5) 日高庸晴、嶋根卓也: 【自己破壊的行動 多角

- 的理解のために】性的指向の理解と専門職による支援の必要性, 精神療法, 38(3), 350-356, 2012.
- 6) 日高庸晴: HIV 感染症と性的マイノリティ, 月刊薬事, 54(9), 78-82, 2012.
 - 7) 松高由佳、日高庸晴: カウンセラーのセクシュアリティへの理解や教育を受けた経験に関する検討—面接調査を通じて—, 広島文教女子大学心理臨床研究, 3, 18-23, 2012.
 - 8) 日高庸晴: 性的マイノリティの生きづらさ, 兵庫人権ジャーナル, 兵庫県人権啓発協会, 2, 6, 2013.
 - 9) 西村由実子、日高庸晴: 日本の就労成人男性における HIV/AIDS 関連意識と行動に関するインターネット調査, 日本エイズ学会誌, 15(3), 183-193, 2013.
 - 10) 松高由佳、古谷野淳子、桑野真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴: Men who have Sex with Men (MSM) における HIV 感染予防行動を妨げる認知に関する検討, 日本エイズ学会誌, 15(2), 134-140, 2013.
 - 11) 嶋根卓也、日高庸晴: 薬物使用障害と性的マイノリティ, HIV. 物質使用障害とアディクション臨床ハンドブック, 精神科治療学, 28, 289-293, 2013.
 - 12) 嶋根卓也、日高庸晴: 性的マイノリティと薬物乱用・依存の関係, 精神科臨床エキスパート依存と嗜癖どう理解し、どう対処するか (和田清編), 医学書院, 115-126, 2013.
 - 13) 西村由実子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴: 近畿圏の保健師における HIV/AIDS 業務の苦手意識と HIV 検査相談の現状に関する研究, 日本公衆衛生雑誌 (投稿中), 2013.
 - 14) 古谷野淳子、松高由佳、桑野真澄、早津正博、西川歩美、星野慎二、後藤大輔、町登志雄、日高庸晴: 「その瞬間」に届く予防介入の試み — MSM 対象の PCBC(個別認知行動面接)の検討, 日本エイズ学会誌 (投稿中), 2013.
2. 学会発表 (国内)
 - 1) 嶋根卓也、日高庸晴: クラブカルチャーとの親和性と MDMA 使用との関連, 第 70 回日本公衆衛生学会総会, 2011 年, 秋田.
 - 2) 日高庸晴、本間隆之: インターネットによる MSM の行動疫学調査・経年変化分析の結果-, 第 25 回日本エイズ学会学術集会, 2011 年, 東京.
 - 3) 西村由実子、日高庸晴: 就労成人男性および大学生を対象としたインターネットによる行動科学的 HIV 予防介入の実施可能性の検討に関する研究, 第 25 回日本エイズ学会学術集会, 2011 年, 東京.
 - 4) 津田聡子、日高庸晴: 教員の性教育の必要性の認識と研究受講経験に関する実態調査, 第 31 回日本思春期学会総会・学術集会, 2012 年, 長野.
 - 5) 日高庸晴: セクシュアルマイノリティに対する教員の意識と教育経験に関する研究, 第 31 回日本思春期学会総会・学術集会, 2012 年, 長野.
 - 6) 嶋根卓也、日高庸晴: クラブ内の個室利用とアルコール・薬物使用との関連性, 第 71 回日本公衆衛生学会総会, 2012 年, 山口.
 - 7) 松高由佳、日高庸晴: カウンセラーの同性愛・性同一性障害に関する理解や教育を受けた経験に関する予備的検討, 中国四国心理学会第 68 回大会, 2012 年, 広島.
 - 8) 西村由実子、岩井美詠子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴: 近畿圏の保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究, 第 26 回日本エイズ学会学術集会, 2012 年, 横浜.
 - 9) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴: MSM におけるセーフセックスを妨げる認知のタイプに関する検討, 第 26 回日本エイズ学会学術集会, 2012 年, 横浜.
 - 10) 古谷野淳子、松高由佳、小楠真澄、後藤大輔、

- 中村文昭、日高庸晴：MSM 対象の対面型 HIV 予防介入プログラムの予備的検討－プログラムに対する動機付けや受容性への関連要因，第 26 回日本エイズ学会学術集会，2012 年，横浜。
- 11) 日高庸晴、嶋根卓也：全国インターネット調査 REACH Online 2011 から示される自傷行為経験と HIV 感染予防行動の関連，第 26 回日本エイズ学会学術集会，2012 年，横浜。
- 12) 嶋根卓也、日高庸晴：MSM におけるアルコール影響下でのセックスと覚せい剤使用との関連－インターネット調査の結果より－，第 26 回日本エイズ学会学術集会，2012 年，横浜。
- 13) 嶋根卓也、日高庸晴：MSM における脱法ドラッグ使用がコンドーム使用に与える影響－インターネット調査より－，第 27 回日本エイズ学会学術集会・総会，2013 年，熊本。
- 14) 松高由佳、喜花伸子、内野悌司、日高庸晴：カウンセラーの HIV に関する知識と相談対応への態度との関連－MSM を対象とした心理的支援の観点から，第 27 回日本エイズ学会学術集会，2013 年，熊本。
- 15) 松高由佳、日高庸晴：学生相談カウンセラーにおける同性愛の相談に対する態度－同性愛の友人・知人の有無とケース対応経験との関連－，中国四国心理学会第 69 回大会，2013 年，山口。
- 16) 嶋根卓也、日高庸晴、和田清、船田正彦：クラブにおける薬物乱用の実態，シンポジウム 8 薬物乱用の動向とその防止策，平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会，2013 年，岡山。
- 17) 嶋根卓也、和田清、日高庸晴、船田正彦：脱法ドラッグ使用による主観的症状と形状の関係－クラブユーザー調査より－，一般演題、平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会，2013 年，岡山。
- 18) 和木明日香、日高庸晴、西村由実子：多様なセクシュアリティ理解促進にむけて－近畿圏保健師のセクシュアリティ理解の現状・教育プログラム実施の取り組みを基に－，第 33 回日本看護科学学会学術集会，2013 年，大阪。
- (海外)
- 1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M : Problematic behavior and MDMA use among Japanese rave populations, 74th Annual Meeting - College on Problems of Drug Dependence, Palm Springs, 2012, CA(USA).
- 2) Shimane T, Hidaka Y : Alcohol and methamphetamine use during sex among Japanese men who have sex with men recruited through the Internet, 9th National Harm reduction conference, Portland, 2012, Oregon(USA)
- 3) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M : Patterns and settings of 3, 4-methylenedioxymethamphetamine (MDMA) use at dance parties in Japan, CPDD 75th Annual Scientific Meeting, 6.15-20, 2013, San Diego, USA.

インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究—REACH Online—

研究分担者：嶋根 卓也（国立精神・神経医療研究センター）

研究代表者：日高 庸晴（宝塚大学看護学部）

研究要旨

わが国のエイズ対策における個別施策層である Men who have Sex with Men (MSM) の HIV 感染予防行動の動向把握とその関連要因を明らかにし、HIV 感染に関する予防啓発を行うことを目的に、インターネットを活用した実態調査および予防的介入を行った。Secure Socket Layer (SSL) によって保護された研究用 Web サイトに無記名自記式質問票、啓発コンテンツを掲載し、MSM 向けのインターネットサイトやアプリケーションソフトウェアを通じて対象者を募集した。各研究年度の研究成果により以下の結論が得られた。

【1年目】計 10,442 名より有効回答が得られた。コンドーム常用率が低い若年者をターゲットとしたコンドーム使用を促す予防的介入や、HIV 抗体検査受検率の低い若年者や地方在住者をターゲットとした HIV 検査受検を促す介入が必要である。また、MSM 同士の出会いの場がゲイタウンからインターネットにシフトしている可能性が示唆されることから、介入の手段としてインターネットを活用することが有効と考えられる。同時に、性感染症診療に関わる医療者に対しては、性的指向を打ち明けられた際の対応や、セーフターセックスを阻害する可能性のある薬物使用に対する理解を深めることが求められる。

【2年目】計 9,857 名より有効回答が得られた。HIV 検査未受検者の背景として、「忙しい」、「面倒くさい」のように日々の生活に追われ、検査に行く時間を確保しづらい状況にある可能性が示唆される一方で、「怖い」、「知りたくない」のように自身の健康に向き合うことを意識的に（あるいは無意識に）避けている可能性も示唆される。また、検査未受検者の受検行動を促進するためには、未受検者の周囲にいる友人・恋人を通じて働きかけていくことが受検行動につながる可能性がある。また、ゲイタウン利用率の低下を踏まえれば、MSM 向けに開発された SNS やアプリケーションソフトウェアなど MSM にとって身近なツールを活用することが、検査未受検者に情報を正しく伝える上で有効かも知れない。一方、性交時における脱法ドラッグ使用や、使用に伴うコンドーム使用率の低下がみられたことから、脱法ドラッグが新たなセックスドラッグとなり、HIV 感染リスクを高めている可能性がある。

【3年目】計 11,559 名より閲覧前の有効回答が得られ、このうち 8,295 名が「セーフターセックス編」、6,324 名が「脱法ドラッグ編」、4,990 名が「HIV 検査編」を閲覧後の有効回答を得た。啓発コンテンツ閲覧前後に、コンドーム使用に対する態度、HIV 予防に対する態度、薬物問題の相談に関する知識、HIV 受検に対する態度に大幅な改善がみられた。

以上より、インターネットを通じた MSM の HIV 感染予防行動の動向把握とその関連要因を明らかにし、HIV 感染に関する予防啓発を行うことで、普段ゲイタウンを利用しない多く MSM の実態を掴み、HIV 感染予防に関する知識や態度を変容させることに成功したと結論づけられる。

A. 研究目的

厚生労働省エイズ動向委員会によれば、全 HIV 感染者報告数の 72%は男性同性間の性的接触を感染経路とするものであり、東京、大阪、名古屋の三大都市を含む地域からの報告数が多数を占めるという。MSM (Men who have sex with Men、以下 MSM と表記) はエイズ対策における個別施策層として位置づけられており、MSM 向けの予防対策が重視されてきた。

一方、MSM には可視化されにくい接近困難層 (hard to reach population) という側面があり、主として MSM コミュニティ (いわゆる都市部におけるゲイタウン) において情報提供や予防的介入が行われてきた。しかし、筆者らのこれまでの調査によれば、ゲイタウンにおけるゲイバーやハッテン場といった施設の利用率は減少傾向にあることが示されている。したがって、ゲイタウンにおける情報提供や予防的介入だけでは、MSM 向けのエイズ対策は十分とは言えない状況にある。

MSM 向けの施設利用率が低下した背景には、MSM 同士の出会いの場がコミュニティから、ソーシャル・ネットワーク・サービス (いわゆる SNS)、スマートフォンを中心としたアプリケーションソフトウェア (いわゆる、アプリ) といったインターネットメディアへのシフトが影響している可能性が考えられる。こうした MSM を取り巻く環境の変化を踏まえると、インターネットを通じた実態調査や予防介入ができれば、ゲイタウンに登場しない MSM 層も含めた HIV 感染予防行動の動向把握と、その関連要因を明らかにすることや、HIV 感染予防に必要な情報を届けることができると期待される。

【1年目】MSM における HIV 感染予防行動の動向把握とその関連要因を明らかにすることを目的に、インターネットによる実態調査を行う (REACH Online 2011)。近年のインターネットを取り巻く環境の変化を考慮し、

従来のパソコン用調査サイト (PC 版) に加え、携帯電話やスマートフォンなど携帯端末からのアクセス (モバイル版) にも対応可能な調査システムを構築する。平成 23 年度は、MSM 向け施設の利用状況、性行動、コンドーム使用状況、HIV 抗体検査受検状況、性交時の薬物使用状況、性感染症の罹患状況、診療の場における性的指向の開示など幅広く調査する。

【2年目】平成 23 年度同様に MSM における HIV 感染予防行動の動向把握とその関連要因を明らかにすることを目的に、インターネットによる実態調査を行う (REACH Online 2012)。スマートフォン利用者の急増を考慮に入れ、2 年目は携帯端末のみで情報収集を試みる。MSM の HIV 検査行動のさらなる促進が必要であること、改正エイズ予防指針において薬物乱用者が個別施策層として位置づけられたことを踏まえ、平成 24 年度は、MSM における HIV 抗体検査行動の阻害要因、および薬物使用が HIV 感染リスクに与える影響を重点的に調べる。

【3年目】平成 23~24 年度の調査で得られた知見を基に、HIV 感染予防に関する啓発コンテンツ (セーフターセックス編、脱法ドラッグ編、HIV 検査編) を作成し、インターネットによる MSM に対する HIV 感染の予防的介入を試みる (REACH Online 2013)。介入による知識や態度の変化を検討することで、インターネットによる HIV 感染予防の可能性を考える。

B. 研究方法

1 年目は平成 23 年 8 月 22 日から平成 24 年 1 月 31 日まで、2 年目は平成 24 年 8 月 27 日から平成 25 年 1 月 31 日まで、3 年目は、平成 25 年 9 月 17 日~11 月 30 日まで、Secure Socket Layer (SSL) で保護された研究用 Web サイトに無記名自記式質問票、啓発コンテンツ (平成 25 年度) を掲載し、研究を実

施した。

対象者は、MSM 向けのインターネットサイト上のバナー広告、アプリケーションソフトウェア、フリーペーパー、雑誌、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）などを通じて募集した。

インターネット調査（介入）を実施する上で重要なことの一つはセキュリティの確保である。本研究で用いた調査研究専用のホームページは、Hypertext Transfer Protocol（HTTP）を Secure Socket Layer（SSL）で保護することによって、研究参加者が回答したデータを暗号化してサーバに送信、情報漏洩防止策とした。

サイトの構築、収集データの際には、File Transfer Protocol（FTP）での接続を許可し、主に SSL で保護した FTP over SSL（FTPS）で暗号化してサーバに接続を行う。ただし、開発元でも管理者 ID を発行して ID 保持者のみがサーバへアクセス可能なように制限した。

インターネットとサーバの間にサービス提供内のプロトコル以外で不正なパケットの転送がないよう Firewall で適切なブロックを行った。

研究に用いたサーバは Redundant Array of Inexpensive Disks（RAID）機能を有しており、不測の事態によりサーバのディスクが停止した場合も代替ディスクによりシステムが正常に稼動するように配慮した。なお、サーバが設置されている建物へのアクセスは厳重な入室管理チェックによってセキュリティが保たれている。

消火設備にはハロゲン消火装置が設置され、その他にも、EIA 規格の 19 インチラックの使用、電源系統の多重化、センター内のバッテリー、非常用発電機設備、精密な空調管理と耐震設備により安全な運用を行った。サーバの稼動状況を監視するため、サーバの URL に対して HTTP リクエストを定期的送信し、その応答をチェックした。応答がない場

合には、監視者に警告メールが送信されるよう配した。

（倫理面への配慮）

調査実施時には、研究参加者にオンライン型のインフォームドコンセントによって研究目的や方法について事前に説明し、承諾を得た後に質問票回答に進むシステムを採用した。また、回答途中であっても回答を取りやめることが可能であること、研究者とは電子メールを通じて常時連絡がとれることを付記した。なお、本研究実施にあたり、宝塚大学看護学部研究倫理委員会の承認を受けた。

C. 研究結果

主たる知見は以下の通りである。

【1 年目】

1. 有効回答数は、PC 版 3,685 名、モバイル版 6,757 名、計 10,442 名であり、対象者は年齢 20～30 代、都市部在住者、単身生活者、大学卒業以上の高学歴者が多かった。
2. 2008 年調査と比較して、「ゲイバー」や「ハッテン場」などのゲイ向け施設の利用率が低下する一方で、ゲイ向けに開発されたアプリ（スマートフォン等にインストールして利用するアプリケーションソフトウェア）を通じて男性と出会い、セックスに至っている。
3. 対象者の 85%以上が過去 6 ヶ月間にセックス経験があり、セックス経験者のうち 70%以上がアナルセックスを行っていた。セックスの相手は「その場限りの相手」が最も多かった。
4. 不特定相手とのセックス機会が多い一方で、コンドーム常用率は 30%程度（PC 版 31.1%、モバイル版 32.9%）であり、特に 10 代の常用率が低く（PC 版 25.8%、モバイル版 21.0%）、HIV を含む性感染症リスクがより高い可能性がある。
5. 覚せい剤、ラッシュ（亜硝酸アミル）、

MDMA などの薬物がセックスドラッグとして使われている可能性がある。

6. MSM に対する HIV 感染予防プログラムへの曝露は、HIV 予防関連団体 (NGO) が設置されている都道府県の在住者においては良好であり、地域に根ざした活動が行われていることが示唆される。
7. 過去1年間における HIV 抗体検査受検率は、PC 版 23.4%、モバイル版 24.4%であった。10代の受検率が低く(PC 版 7.1%、モバイル版 11.1%)、都市部在住者の受検率が高かった。HIV 抗体検査受検歴(過去1年間)を有する群は検査歴の無い群に比べ、性感染症に関する知識が豊富であり、コンドーム購入率が高く、ゲイ向け施設(ハッテン場など)の利用率が高いことから、性的活動性が高いと同時に、自身の健康への意識も高い群と言えるかもしれない。
8. 診断歴のある性感染症としては、梅毒が最も高く(PC 版 6.1%、モバイル版 7.3%)、クラミジア(PC 版 5.8%、モバイル版 5.5%)、B 型肝炎(PC 版 4.6%、モバイル版 4.7%)、HIV(PC 版 4.2%、モバイル版 4.1%)、と続き、全体的に都市部で高い傾向がみられた。
9. 性感染症診療の場で、自身の性的指向について話した経験を有する者は、わずか 9.7%であり、10代(1.8%)や20代(6.4%)においてはさらに低かった。自身の性的指向について話せたとしても、医療者の対応を「差別や偏見のある対応」と感じている対象者も少なくない。

【2年目】

1. 有効回答数は 9,857 名であり、平均年齢は 30.0 歳、居住地は全都道府県に分布、スマートフォンからの回答 73%であった。
2. 対象者の 54.6%が検査生涯未受検歴群(これまでに一度も HIV 抗体検査の受検歴がない者)であり、過去1年以内受検

群(過去1年以内に HIV 抗体検査を受検した者)は 22.4%であった。

3. 検査未受検者がこれまでに HIV 抗体検査を受検しなかった主な理由として、「忙しく、時間がないから(33.4%)」、「検査に行くのが面倒くさいから(29.8%)」、「陽性結果が出たら怖いから(23.3%)」、「自分の HIV 感染の状況を知りたくないから(14.2%)」が挙げられた。
4. 検査未受検者の特徴として、HIV/AIDS に関するメディア曝露が低く、MSM における流行認識が低く、MSM 同士で話題になる機会も少ないことが明らかになった。
5. 検査未受検者は、「彼氏・パートナー(64.1%)」や「MSM の友達(35.8%)」といった身近な存在に HIV 抗体検査をすすめられたいことが明らかになった。
6. コンドーム非常用群は、コンドーム常用群と比べ、性交時の薬物使用割合が高かった。覚せい剤や 5-MeO-DIPT のような規制薬物のみならず、脱法ドラッグ(ハーブ等)も性交時の薬物使用割合がコンドーム非常用群において高かった。また、薬物を一緒に使用する相手としては「ゲイの友人・知人(58.8%)」が最も多く、薬物の使用場所としては「ホテル・ラブホテル(46.6%)」が最も多かった。

【3年目】

1. 啓発コンテンツ閲覧前の事前アンケートの有効回答数は計 11,559 名であり、平均年齢 31.2 歳、居住地は全都道府県に分布していた。事前アンケートに回答した 11,559 名のうち、8,295 名が「セイファーセックス編」、6,324 名が「脱法ドラッグ編」、4,990 名が「HIV 検査編」を閲覧した上で事後アンケートにも回答した。
2. 「セックスの相手にコンドームの使用を促す効果的な台詞を思いつくか?」という問いに対して、閲覧前に「思いつく」と回答した対象者のうち、96.0%は閲覧後

も「思いつく」のままであった。一方、「思いつかない」と回答した対象者のうち54.3%が、閲覧後には「思いつく」に変化した。

3. 「HIV 予防を心がけようと思うか？」という問いに対して、閲覧前に「そう思う」と回答した対象者のうち、98.3%は閲覧後も「そう思う」のままであった。一方、「そう思わない」と回答した対象者のうち50.7%が、閲覧後には「そう思う」に変化した。
4. 「全国の精神保健福祉センターで薬物相談が無料で受けられることを知っていますか？」という問いに対して、閲覧前に「知っている」と回答した対象者のうち、85.5%は閲覧後も「知っている」のままであった。一方、「知らない」と回答した対象者のうち47.4%が、閲覧後には「知っている」に変化した。
5. 「今後、HIV 検査を受けようと考えていますか？」という問いに対して、閲覧前に「受ける意志あり」と回答した対象者のうち、96.0%は閲覧後も「受ける意志あり」のままであった。一方、「受ける意志なし」と回答した対象者のうち43.7%が、閲覧後には「受ける意志あり」に変化した。

D. 考察

【1年目】

コンドーム常用率が低い若年者をターゲットとしたコンドーム使用を促す予防的介入や、HIV 抗体検査受検率の低い若年者や地方在住者をターゲットとした HIV 検査受検を促す介入が必要である。

また、MSM 同士の出会いの場がゲイタウンからインターネットにシフトしている可能性が示唆されることから、介入の手段としてインターネットを活用することが有効と考えられる。同時に、性感染症診療に関わる医療

者に対しては、性的指向を打ち明けられた際の対応や、セイファーセックスを阻害する可能性のある薬物使用に対する理解を深めることが求められる。

【2年目】

HIV 検査未受検者の背景として、「忙しい」、「面倒くさい」のように日々の生活に追われ、検査に行く時間を確保しづらい状況にある可能性が示唆される一方で、「怖い」、「知りたくない」のように自身の健康に向き合うことを意識的に（あるいは無意識に）避けている可能性も示唆される。また、検査未受検者の受検行動を促進するためには、未受検者の周囲にいる友人・恋人を通じて働きかけていくことが受検行動につながる可能性がある。また、ゲイタウン利用率の低下を踏まえれば、MSM 向けに開発された SNS やアプリケーションソフトウェアなど MSM にとって身近なツールを活用することが、検査未受検者に情報を正しく伝える上で有効かも知れない。

一方、性交時における脱法ドラッグ使用や、使用に伴うコンドーム使用率の低下がみられたことから、脱法ドラッグが新たなセックスドラッグとなり、HIV 感染リスクを高めている可能性がある。薬物を使用する MSM に対しては、エイズ対策と薬物依存対策の両面から捉えるべきであり、その予防・治療・ケアにあたっては専門領域の枠を超えたより包括的な対応や連携が求められる。

【3年目】

インターネットを活用した HIV 感染予防の啓発を行い、約2ヶ月半という短期間にも関わらず、1万人を超える MSM にエビデンスに基づく情報を伝えることができた。インターネットを通じた予防啓発や情報提供は、人を介した活動に比べて低コストである上に、普段ゲイタウンを利用しない MSM に対しても介入効果が期待できるという特徴がある。啓発コンテンツ閲覧前後に、コンドーム使用に対する態度、HIV 予防に対する態度、薬物

問題の相談に関する知識、HIV 受検に対する態度に大幅な改善がみられた。

E. 結論

インターネットを通じた MSM の HIV 感染予防行動の動向把握とその関連要因を明らかにし、HIV 感染に関する予防啓発を行うことで、普段ゲイタウンを利用しない多く MSM の実態を掴み、HIV 感染予防に関する知識や態度を変容させることに成功したと結論づけられる。

F. 研究発表

1. 論文

(英文)

- 1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M. Ecstasy (3,4-methylenedioxymethamphetamine) use among Japanese rave population, *Psychiatry and Clinical Neurosciences*. 67:12-19,2013.
- 2) Shimane T, Matsumoto T, Wada K. Prevention of overlapping prescriptions of psychotropic drugs by community pharmacists. *Jpn. J. Alcohol& Drug Dependence*, 47(5):202-210, 2012.
- 3) Wada, K., Funada, M., Matsumoto, T., Shimane, T.: Current status of substance abuse and HIV infection in Japan. *Journal of Food and Drug Analysis*, 21(4):33-36, 2013.

(和文)

- 1) 嶋根卓也：思春期における薬物乱用の実態と対策，産婦人科治療 103(2),144-150,2011.
- 2) 嶋根卓也：思春期における薬物乱用の実態と予防，思春期学 29(1),13-18,2011.
- 3) 嶋根卓也：薬局薬剤師を情報源とする向精神薬の乱用・依存の実態把握に関する

研究、埼玉県薬剤師会雑誌,37(8)、17-21,2011.

- 4) 嶋根卓也：薬剤師から見た向精神薬の過量服薬,精神科治療学 27(1),87-93,2012.
- 5) 松本俊彦、嶋根卓也、尾崎茂、小林桜児、和田清：乱用・依存の危険性の高いベンゾジアゼピン系薬剤同定の試み、精神医学 54(2):201-209,2012.
- 6) 嶋根卓也. 薬物依存における新たな動向-多様化する乱用薬物. 精神医学. 54(11):1119-1126, 2012.
- 7) 日高庸晴、嶋根卓也. 【自己破壊的行動多角的理解のために】 性的指向の理解と専門職による支援の必要性. 精神療法. 38(3):350-356, 2012.
- 8) 嶋根卓也. 医者や薬局のくすりなら大丈夫？中高生のためのメンタル系サバイバルガイド (松本俊彦＝編). 日本評論社、東京.74-79, 2012.
- 9) 松本俊彦、成瀬暢也、梅野 充、青山久美、小林桜児、嶋根卓也、森田展彰、和田清: Benzodiazepines 使用障害の臨床的特徴とその発症の契機となった精神科治療の特徴に関する研究. 日本アルコール・薬物医学会雑誌 47 (6): 317-330, 2012.
- 10) 嶋根卓也、日高庸晴.薬物使用障害と性的マイノリティ, HIV. 物質使用障害とアディクション臨床ハンドブック. 精神科治療学. 28 :289-293. 2013.
- 11) 嶋根卓也. ゲートキーパーとしての薬剤師,医薬品の薬物乱用・依存への対応. YAKUGAKUZASSHI. 133 : 617-630. 2013.
- 12) 嶋根卓也. 薬剤師からみたくすり漬け問題,くすりにたよらない精神医学 (井原裕、松本俊彦＝編).日本評論社. 35-39, 2013.
- 13) 嶋根卓也, 日高庸晴. 性的マイノリティと薬物乱用・依存の関係. 依存と嗜癖一

どう理解し、どう対処するか— (和田清＝編) . 医学書院. 115-126, 2013.

- 14) 嶋根卓也. 一般用医薬品のインターネット販売解禁が及ぼす乱用・依存症の危険性. 大阪保険医雑誌. 41 : 13-16,2013.
- 15) 嶋根卓也. ゲートキーパーとしての薬剤師, うつ病パーフェクトガイド. 「調剤と情報」 19 : 36-37, 2013.
- 16) 嶋根卓也. 薬剤師から見た「処方薬を適切に使えない患者たち」, うつ病パーフェクトガイド. 「調剤と情報」 19 : 126-130, 2013.
- 17) 嶋根卓也. 脱法ドラッグを使う若者たち. 東京都こころの健康だより 107:6, 2013.
- 18) 嶋根卓也 : ゲートキーパー研修会の報告. 埼玉県薬剤師会雑誌, 40 (2), 6-8, 2014.

2. 学会発表

(国内)

- 1) 嶋根卓也, 松本俊彦, 和田 清: 薬局薬剤師を情報源とする向精神薬の乱用・依存の実態把握に関する研究. 平成 23 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会, 名古屋, 2011. 10. 15.
- 2) 松本俊彦, 嶋根卓也, 尾崎 茂, 小林桜児, 和田 清: 乱用・依存の危険性の高いベンゾジアゼピン系薬剤同定の試み: 文献的対照群を用いた予備的研究. 平成 23 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会, 名古屋, 2011. 10. 15.
- 3) 嶋根卓也, 日高庸晴: クラブカルチャーとの親和性と MDMA 使用との関連. 第 70 回日本公衆衛生学会総会、秋田、2011.10.19-21.
- 4) 嶋根卓也, 松本俊彦, 和田清: 調剤レセプトを通じて把握された向精神薬の重複処方の実態について、第 17 回埼玉県薬剤師会学術大会、埼玉、2011.11.6.
- 5) 嶋根卓也: 薬剤師を真の"ゲートキーパー"とするために 薬剤師が潜在的な精神科疾患や過量投与、自殺をピックアップできるようになるためにはどうすることが必要か、向精神薬乱用・依存の予防に薬局薬剤師はどのように関われるか. 日本薬学会第 132 年会、北海道、2012.3.28-31.
- 6) 嶋根卓也, 松本俊彦, 和田清: 向精神薬乱用を疑う患者に関する疑義照会・情報提供を薬剤師が積極的にできない背景. 第 47 回日本アルコール・薬物医学会. 北海道.2012.9.7-9.
- 7) 嶋根卓也: 若手シンポジウムアルコール・薬物研究の未来に向けて-薬剤師と薬物依存-. 第 47 回日本アルコール・薬物医学会. 北海道.2012.9.7-9.
- 8) 松本俊彦, 成瀬暢也, 梅野充, 青山久美, 小林桜児, 嶋根卓也, 森田展彰, 和田清: Benzodiazepines 使用障害の臨床的特徴とその発症の契機となった精神科治療の特徴に関する研究. 第 47 回日本アルコール・薬物医学会 . 北海道.2012.9.7-9.
- 9) 岸本桂子, 嶋根卓也: カリキュラム・教材からみた薬学教育における薬物、医薬品乱用・依存、日本社会薬学会第 31 年会、三重、2012.9.15-16.
- 10) 嶋根卓也, 日高庸晴: クラブ内の個室利用とアルコール・薬物使用との関連性. 第 71 回日本公衆衛生学会総会. 山口. 2012.10.24-26.
- 11) 松崎良美, 嶋根卓也, 三砂ちづる: 若年女性の自傷経験とその受容-20 代女性への聞き取り調査より-. 第 71 回日本公衆衛生学会総会. 山口. 2012.10.24-26.
- 12) 嶋根卓也, 松本俊彦, 和田清: 処方医への「つなぎ」としての疑義照会—ゲートキーパーとしての職能を発揮するために—. 第 18 回埼玉県薬剤師会学術大会. 埼玉. 2012.11.11.
- 13) 嶋根卓也, 日高庸晴: MSM におけるアル

- コール影響下でのセックスと覚せい剤使用との関連-インターネット調査の結果より-. 第 26 回日本エイズ学会学術集会. 神奈川. 2012.11.24-26.
- 14) 日高庸晴, 嶋根卓也: 全国インターネット調査 REACH Online 2011 から示される自傷行為経験と HIV 感染予防行動の関連. 第 26 回日本エイズ学会学術集会. 神奈川. 2012.11.24-26.
 - 15) 嶋根卓也: ゲートキーパーとしての薬剤師と処方薬乱用・依存、医薬品の乱用・依存に薬剤師はどうかかわれるか. 日本薬学会第 133 年会、神奈川、2013.3.27-30.
 - 16) 和田 清、船田正彦、嶋根卓也、松本俊彦. 脱法ドラッグを含む薬物の乱用・依存・中毒. 北海道薬剤師会学校薬剤師部会. 第 60 回北海道薬学大会、札幌. 2013.5.18-19.
 - 17) 和田 清、船田正彦、嶋根卓也、松本俊彦. 薬物の乱用・依存・中毒と脱法ドラッグ. 日本法中毒学会第 32 年会、千葉. 2013.7.5-6.
 - 18) 嶋根卓也、和田清、日高庸晴、船田正彦. 脱法ドラッグ使用による主観的症状と形状の関係 - クラブユーザー調査より -. 平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会、岡山. 2013.10.3-5.
 - 19) 嶋根卓也、日高庸晴、和田清、船田正彦. クラブにおける薬物乱用の実態、シンポジウム 8 薬物乱用の動向とその防止策. 平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会、岡山. 2013.10.3-5.
 - 20) 三田村俊宏、嶋根卓也、阿部真也、吉町昌子、後藤輝明、宮本法子. 薬剤師と自殺予防～“つなぎ”の現状からゲートキーパーとしての薬剤師の役割を考える～. 日本社会薬学会第 32 年会、東京、2013.10.13-14.
 - 21) 嶋根卓也、宮野廣美、川崎裕子、膳亀昭三、金子伸行. 過量服薬防止に重点をおいたゲートキーパー研修を通じて薬剤師の職能を考える. 第 19 回埼玉県薬剤師会学術大会、埼玉、2013.11.10.
 - 22) 嶋根卓也、日高庸晴. MSM における脱法ドラッグ使用がコンドーム使用に与える影響 - インターネット調査より -. 第 27 回日本エイズ学会学術集会・総会、熊本、2013.11.20-22.
- (国外)
- 1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M: Problematic behavior and MDMA use among Japanese rave populations, 74th Annual Meeting - College on Problems of Drug Dependence, Palm Springs, CA(USA),2012.6.9-14.
 - 2) Shimane T, Hidaka Y: Alcohol and methamphetamine use during sex among Japanese men who have sex with men recruited through the Internet, 9th National Harm reduction conference, Portland, Oregon(USA), 2012.11.15-18.
 - 3) Wada K, Funada M, Shimane T: Current status of substance abuse and HIV in Japan, The 2013 International Conference on Global Health: Prevention and Treatment of Substance Use Disorders and HIV (Taiwan), 2013.4.17-19.
 - 4) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M: Patterns and settings of 3, 4-methylenedioxymethamphetamine (MDMA) use at dance parties in Japan, CPDD 75th Annual Scientific Meeting, San Diego, CA(USA), 2013.6.15-20.

保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究

研究分担者：和木明日香（千里金蘭大学看護学部）※平成24・25年度研究分担者
研究協力者：西村由実子（関西看護医療大学看護学部）※平成23年度研究分担者
岩井美詠子（個人事務所ダブルアイズ）
岡本 学（独立行政法人国立病院機構大阪医療センター）
尾崎晶代（池田市立秦野小学校）
研究代表者：日高庸晴（宝塚大学看護学部）

研究要旨

本研究の目的は、保健所等に勤務する保健師を対象に、セクシュアリティ理解を促進し、HIV検査現場での援助スキルを向上させることを目的とした教育プログラムを開発・提供し、我が国におけるMSMに対するHIV予防対策の強化に貢献することである。

【1年目】平成23年度は、近畿圏の保健師を対象として、セクシュアリティに対する意識、HIV検査業務経験、教育ニーズについての実態調査を実施した。構造化無記名自記式質問票を近畿圏の2府4県と12の保健所設置市の自治体を通して、所属する全保健師に配布・回収した。結果、1,535人（平均年齢41歳）から有効な回答を得た。性に関する相談には、職務として対応する（77.7%）という姿勢が強く、HIV/AIDS関連業務については、半数以上が苦手であるとした。

【2年目】平成24年度は、MSM理解促進と陽性告知の支援能力をテーマとする1日研修教育プログラムを開発した。また、研修の効果を測定するために、研修あり群・研修なし群（同じ保健所に勤務する保健師）の保健師に対し、研修前後・研修1ヶ月後・3ヶ月後の質問紙調査を実施した。

【3年目】平成25年度は、前年に引き続き、1日研修教育プログラムを近畿圏広域に実施した。24年度および25年度あわせて8回の研修を実施し、延べ134名の参加が得られた。質問紙による研修効果評価（研修前後・1ヶ月後、3ヶ月後）では、同性愛に対する抵抗感の減少、同性愛に関する知識の増加、陽性告知知識の向上、MSM対応自信の向上、陽性者対応自信の向上が、研修あり群において確認され、研修なし群と比較して有意な変化が認められた。

A. 研究目的

全国の保健所等で実施されたHIV検査の数は、2011年131,243件、2012年131,235件であり、ここ数年、毎年13万件前後で推移している。一方、国内のHIVおよびAIDSの新規報告件数は2010年以降1,500件前後で推移している。新規HIVおよびAIDS報告件数の約7割が男性同性間の性的接触であり、MSM（Men who have sex with men）は、

HIVの感染に対する脆弱性が高く、日本において個別の施策を必要としているグループである。MSMの間では、保健所等で実施されているHIV検査の認知度は高く、受検経験のある者の5割以上が利用している。このため、保健所においてMSMが受検しやすい検査環境・MSMの陽性者への支援体制を整備していくことが課題である。

HIV 検査や HIV 陽性者支援には、専門的な対応が必要であるが、それらの業務にあたる現場の保健師は、HIV 検査対応や多様な性に関する相談等の援助、さらに HIV 陽性者への対応について、専門的な教育を受けていない場合が多い。このような現状をふまえ、本研究では保健所等に勤務する保健師を対象として、セクシュアリティ理解を促進し、HIV 検査現場での援助スキルを向上させることを目的とし、各年次のような達成目標のもとに実施した。

【1年目】近畿圏の保健師を対象として、セクシュアリティに対する意識、HIV 検査業務、教育研修に対するニーズを明らかにすることを目的とした実態調査を実施する。

【2年目】1年目の実態調査や先行研修の実施状況等を踏まえ、保健師を対象とした研修プログラム策定・実施し、その効果を測定する。

【3年目】研修プログラムをさらに広域で実施し効果測定をすると同時に、研究成果を踏まえて、保健師セクシュアリティ理解の促進および HIV 検査における予防対策の質の向上のための提言を行う。

B. 研究方法

【1年目】

構造化無記名自記式質問票を用いた記述疫学的横断調査を平成 23 年 11 月から 12 月に実施した。対象者は、近畿圏の 2 府 4 県および 12 保健所設置市等に勤める常勤の全保健師とした。質問票の構成は下記のとおりである。質問票の配布回収には各自治体の所轄部署の協力を得た。

- ① 保健師としての経験
- ② セクシュアリティ理解
- ③ セクシュアリティおよび HIV/AIDS に関する教育・研修経験
- ④ HIV 検査担当経験
- ⑤ 基本属性
- ⑥ 自由記述

統計解析には、IBM SPSS Statistics 20 を使用した。全保健師について、HIV/AIDS 業務苦手意識を従属変数とした各種変数とのクロス集計、HIV 検査担当経験がある保健師については、検査前後に予防的支援ができていう自信を従属変数とした各

種変数とのクロス集計を実施した。自由記述は、キーワードを基にカテゴリーに分けて分析した。研究は、関西看護医療大学研究倫理委員会の承認を得て、実施した。

【2年目】

研修プログラムの策定・実施とその効果測定を行った。研修プログラムは、平成 23 年度の近畿圏保健師実態調査の知見に加えて、既存の HIV 関連研修の実施内容の検討およびこれらの研修を先駆的に実施している関係者からの専門的助言を受け立案した。効果測定は、比較対象群ありプレポストデザイン研究とし研修前後・研修後 1、3 ヶ月の評価を、無記名自記式質問票を用いて実施した。対象者は研修に参加した保健師を研修あり群とし、研修に参加協力が得られた保健所・関連機関で、研修に参加しない保健師を研修なし群とした。質問票の構成は下記の通りである。配布回収には、各保健師が所属する保健所の協力を得た。

- ① 基本属性
- ② MSM 対応について
- ③ 陽性告知時支援

統計解析には、IBM SPSS Statistics 20 を使用した。連続変数とみなせる回答については、変化量の群間（研修あり・なし）比較の t 検定、群内（研修あり・なし）で、平均値の対応あり（ペア）t 検定を行った。カテゴリー変数については、群内（研修あり・なし）で、対応サンプル McNemar 検定を行った。さらに MSM への対応自信と陽性告知時の対応自信を従属変数として各種変数とのクロス集計を行った。質問紙自由記載については、定性的分析法で分析を行った。研究は千里金蘭大学疫学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【3年目】

平成 24 前年度に引き続き、研修プログラムの近畿圏広域実施、質問紙調査による研修効果測定を行った。研究対象者および効果測定方法は 2 年目と同様である。平成 25 年度は、一部研修において、HIV 検査に携わる保健師以外の職種の者も参加した。さらに、第 33 回日本看護科学学会（12 月 5 日、大との意見交換の機会を持った。